

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	財政局
-----------	------------

基本計画	柱 暮らしを彩る
	大項目 活発な市民活動を促進する環境づくり
	取組みの方針 多様な地域主体と行政との協働促進

担当局 / 総務担当課名	財政局	財政課
連絡先	2002	

21年度計画

-3-(3)-

施策名	行政経営改革の推進
------------	------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市の厳しい財政事情の中、増大する行財政需要に対応するため、行財政改革を実践することにより、持続可能で安定した財政を確立するとともに、限られた財源で多様な行政需要に対応しうる行政体制を構築します。そのため、平成21年度から25年度までの本市の経営方針である「北九州市経営プラン」の取組みを着実に推進します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	多様な地域主体と行政との協働促進

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		平成21年度	目標値	
	年度			年度	
収支改善額(経営プラン集中取組期間の改善額)	年度	-	計画	102 億円	年度 22年度
H25までに実施される行財政改革の取組み、特に、集中取組期間(H21~H22)の取組みとして「北九州市経営プラン」に従い、200億円規模の収支改善を図ります。	現状値	-	実績	102 億円	目標値 平成21・22年度の合計 200億円
		-	達成度	100.0 %	
	年度		計画		年度
	現状値		実績		目標値
		達成度			
	年度		計画		年度
	現状値		実績		目標値
		達成度			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	13,004 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)
			うち一般財源	13,004 千円	64,650 千円

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	A	平成20年度に本市の経営方針である「北九州市経営プラン」を策定しました。同プランは、本市の財政構造を見直し、持続可能で安定的な財政を確立するとともに、多様な行政需要に対応しうる行政体制を構築するものです。そのため、単年度収支の均衡を図り、基金の取り崩しに頼らない財政運営実現に向け、平成21年度から平成22年度までの2年間を集中取組期間として位置づけ、200億円規模の収支改善を図ることとしています。平成21年度は、特別会計の剰余金の活用などによる歳入の確保、職員数の削減など人件費総額の抑制、裁量的経費の削減などの歳出の見直しに取り組んだ結果、当初の目標どおり、102億円の収支改善を達成しました。
今後の局施策の方向性	集中取組期間の2年目となる平成22年度予算では、107億円の収支改善を目指し、持続可能で安定的な財政の確立に向けた取組みを行います。今後とも高齢化社会の進展に伴う福祉医療費の増大が予想される中、公債費の縮減や人件費の抑制などにより義務的経費の増加に対処していく必要があると考えています。いずれにしても、自主財源が少ない本市が、単年度収支均衡の財政運営を維持していくためには、経済動向、国の動向等を注視しながら、これまでの取組みを基本として、不断の努力を続けていく必要があると考えます。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価 <input type="checkbox"/> 下記のとおり

施策名 行政経営改革の推進

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
公民連携(PPP)推進事業			8,779 千円	37,500 千円	重点			ア	
事業費のうち一般財源			8,779 千円						
外郭団体の経営改革			1,405 千円	10,350 千円	裁量経費			ウ	
事業費のうち一般財源			1,405 千円						
行政評価の推進			2,820 千円	16,800 千円	裁量経費			ア	
事業費のうち一般財源			2,820 千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	13,004 千円	64,650 千円	
施策全体の事業費のうち一般財源	13,004 千円		

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
A:大変良い状況にある
B:概ね良い状況にある
C:概ね良い状況とまでは言えない
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	財政局	都市経営戦略室
連絡先	2160	

基本計画	柱	暮らしを彩る
	大項目	活発な市民活動を促進する環境づくり
	取組みの方針	多様な地域主体と行政との協働促進
	主要施策	行政経営改革の推進

関連計画	北九州市経営プラン
事業期間	平成21年度～平成25年度
経費区分	重点

-3-(3)-

事業名	公民連携(PPP)推進事業
-----	---------------

事業的概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	厳しい財政状況の中、多様な行政需要に対応しうる行政体制を構築するため、市の事務事業について、指定管理者制度、PFI事業、ネーミングライツや広告事業を通じ、可能な限り民間事業者等の参画を推進し、行政と民間が連携して、効果的・効率的な行政運営を行うための仕組みづくり等を行います。具体的には、指定管理者制度やPFI等、民間活力導入手法の導入支援、指定管理施設の魅力向上支援(アイデア活用制度)、新しい媒体への広告・ネーミングライツの導入支援などを行っています。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	行政経営改革の推進	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	指定管理者制度の推進 導入効果累計:2,700百万円 広告、ネーミングライツの推進 広告料収入:57百万円 PFI制度の導入推進	1億円の広告収入確保							
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		指定管理者制度の導入効果累計額 (管理運営コスト削減額)						計画	- 千円	年度	-
		公の施設への指定管理者制度の導入による管理運営コストの削減効果額を指標として設定します。ただし、指定管理者制度の導入は、管理運営コストの削減のみが目的ではなく、利用者サービスの向上も大きな目的であることも十分に認識しておく必要があります。						実績	(累計)2,700 百万円	内容	
		広告、ネーミングライツの推進による広告料収入額						計画	100 百万円	年度	-
広告事業や、ネーミングライツなど、市有資産の有効活用を図り、税外収入を確保します。「北九州市経営プラン」の集中取組期間(平成21、22年度)で、毎年度1億円の広告収入を目標とします。						実績	57 百万円	内容			
						達成度	57.0 %				
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	8,779 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	8,779 千円	37,500 千円		
単年度計画									その他、各担当課で該当事務を実施しています		

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	21年度より実施されている「北九州市経営プラン」に沿って、着実に進捗しています。これは、関係課の民間活力導入に関する取り組みがなされている結果であると考えます。当室としても、関係課と連携のもと、下記のような取組みを行っています。 ・指定管理者制度:指定管理者制度の導入を支援(新規導入1件)するとともに、検討会運営のルール設定、選定情報の提供拡大等を通じて制度の透明化を推進しました。また、アイデア活用事業の実施(採択件数:5件、決算額:6,991千円)を通じ、指定管理施設の魅力向上を図りました。 ・PFI手法の導入支援:黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備PFI事業について、導入支援を行い、円滑に導入が行われました。 ・広告、ネーミングライツ:経済情勢の悪化により広告収入は伸び悩みましたが、モニター広告など新しい広告手法導入の支援を行い、円滑に導入が行われました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	指定管理者制度、PFIの導入、広告事業の実施等、民間活力は着実に進んでおり、効果がみられます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	担当課としての事業費、人員(課長1名・係長1名・職員2名)は、民間活力の導入に係る最低限の管理コストであると考えています。ただし、指定管理者制度における評価システム等、一部の事業に効率化が必要だと考えています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	厳しい財政事情の中、増加・多様化する行政需要に対応できる体制を早急に構築する必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	市の事務事業等に民間活力の導入を進めていくものであり、事業の実施に当たっては市が一定部分をコントロールしていく必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	市の事務事業に更なる民間活力の導入を進めていくためには、例えば、アウトソーシングの対象となる業務を、民間事業者の柔軟な発想による提案として受け付ける等、新たな取組みを進めていく必要があります。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	財政局	都市経営戦略室
連絡先	2160	

基本計画	柱	暮らしを彩る
	大項目	活発な市民活動を促進する環境づくり
	取組みの方針	多様な地域主体と行政との協働促進
	主要施策	行政経営改革の推進

関連計画	北九州市経営プラン
事業期間	平成21年度～平成25年度
経費区分	裁量経費

-3-(3)-

事業名	外郭団体の経営改革
------------	------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	各所管局及び外郭団体とのきめ細かな調整のもと、「北九州市外郭団体経営改革プラン」に掲げた目標を確実に実施し、外郭団体の自主・自立による経営体制の確立に取り組みます。また、公益法人制度改革の進捗管理、経営状況のモニタリングなどを通じ、所管局との連携のもと各外郭団体の適正な運営を補完します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	行政経営改革の推進	成果	収支改善額(経営プラン集中取組期間の改善額)

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		当初計画	市の関与の見直し(市補助金や派遣職員の削減)他、プランに掲げる目標達成のための調整・指導 ←-----集中取組期間(～H22年度)-----→						
現状	市の関与の見直し(市補助金や派遣職員の削減)他、プランに掲げる目標達成のための調整・指導 ←-----集中取組期間(～H22年度)-----→								
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
	市補助金の削減					計画	- 百万円	年度	H22
	外郭団体の自立的な組織体制を確立するため、市の外郭団体に対する関与は必要最小限にします。財政面において、各団体の実施事業の抜本的見直しを行うことにより、集中取組期間(H19～H22)に、1,130百万円の削減(3,448百万円-2,318百万円)を図ります。					実績	(累計) 705 百万円	内容	H19～H22の累計額 1,130百万円(合計)
	市派遣職員の見直し					計画	- 人	年度	H22,H25
外郭団体の自立的な組織体制を確立するため、市の外郭団体に対する関与は必要最小限にします。人的関与として、民間と競合する事業への市職員従事の廃止、市行財政改革を踏まえた市派遣職員の削減などを行うことにより、市派遣職員を、集中取組期間(H19～H22)で、55人、行革取組期間(H19～H25)で70人削減します。					実績	(累計) 30 人	内容	H19～H22 55人(累計) H19～H25 70人(累計)	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	1,405 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	1,405 千円	10,350 千円	
単年度計画	(表の通り)						その他、各外郭団体を所管する部署の職員は、団体に対する指導調整等の業務があります。		

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 19年度より実施されている「北九州市外郭団体経営改革プラン」に沿って、外郭団体に対する市の関与の見直し(補助金、市派遣職員の削減等)など各改善項目は、22年の集中取組期間最終年度に向け着実に進捗しています。これは、各団体の経営改革に関する取り組みがなされている結果であると考えます。当室としても、各所管局、団体と連携のもと、日常業務のフォローのほか、外郭団体研修を実施するなど団体職員のスキルアップ及び意識改革を図りました。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	プランの目標に沿って着実に実践しており、各外郭団体の事情に応じた経営改革がなされていることから、有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	事業費、業務に係る人員(課長1名・係長1名・職員1名が複数の事業と兼務)共に、行財政改革に係る最低限の管理コストだと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	「指定管理者制度の導入」、「公益法人制度改革」など外郭団体を取り巻く環境の変化に加え、市の財政健全化の取組みを進めている中の実施であり、適時性は十分にあります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	市の関与度が高い外郭団体について、各団体の経営状況に応じたきめ細かな経営改革を進める上で、あるいは統一した抜本的な改革を強力に推進する中、指導的な立場である本市が関与することは当然であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	「北九州市外郭団体経営改革プラン」に沿って、現状は順調に推移しているため、ただちに事業の方向性を変更することは考えていません。 「北九州市外郭団体経営改革プラン」に基づく取組みの結果、外郭団体のうち、経営改革の成果が十分に得られない場合は、各団体に対する新たな見直しを行うこともあり得ます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	財政局	都市経営戦略室
連絡先	2160	

基本計画	柱	暮らしを彩る
	大項目	活発な市民活動を促進する環境づくり
	取組みの方針	多様な地域主体と行政との協働促進
	主要施策	行政経営改革の推進

関連計画	北九州市経営プラン
事業期間	平成21年度～平成25年度
経費区分	裁量経費

-3-(3)-

事業名		行政評価の推進	
事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	行政評価システムを導入することにより、事業のマネジメントを実践し、より効果的かつ効率的な行政運営の推進と市政に関する透明性を図り、北九州基本計画の着実な推進を図ります。具体的には、事業評価票や施策評価票を使い、事業や施策の計画・実行・評価・改善のサイクルを継続的に実施し、事業内容の効率化、事業の選択と集中、事業の「質」の向上を図ると共に、市民への説明責任の向上や職員意識改革を行います。当室は、評価システム全体の管理・推進、庁内への啓発、結果のとりまとめ、外部評価委員からの意見聴取、評価システム自体の改善検討などを行います。また、公共事業については、事業着工前に「事前評価」を、着工後一定期間経過後に「再評価」を実施し、外部の有識者(公共事業評価委員会)や市民意見の聴取を行うことで、事業の実施や継続等の判断について客観性と透明性の向上を図ります。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	行政経営改革の推進
		成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		現状	行政評価システム導入に係る準備、調整等	アンケートで非常に有効と答えた割合 13%	行政評価システムの実施	20%	25%		
			公共事業の適正な評価						
		実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度
	管理者(課長級)向けアンケートで「行政評価システムが非常に有効である」と答えた管理職の割合		計画	-	年度	平成25年度			
	行政評価システムが有効に活用されるためには、管理職のマネジメントに負うところが大きいため、指標として設定しました。(実施はH22からであるが、H22年度の導入研修時のアンケート結果をH21年度実績として記載する。)		実績	11.5%	内容	25%以上			
	公共事業評価システムに対する苦情等の件数		計画	-	年度	-			
	公共事業評価では、外部の有識者(公共事業評価委員会)や市民意見の聴取を通じて、公共事業の実施や継続等の判断について客観性と透明性の向上を図ることとしています。この公共事業評価システムが適切に運営されているかどうかについて、市民からの苦情や有識者からの意見等があることが考えられるため、公共事業評価システムのあり方に対する不具合等の意見、苦情等の件数を指標として設定しました。		実績	苦情等なし	内容	公共事業評価システムのあり方に対する不具合等の意見、苦情件数なし			
			達成度	-%					
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度:執行額)	事業費	2,820千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)				
うち一般財源		2,820千円	16,800千円						
単年度計画							その他、評価対象事業所管部署はPDCAサイクルに従った事務を実施します。		

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	H21年度は、行政評価システム構築に向けた仕組みづくり、関係部署との調整等を行ない、H22年度より実施する運びとなっています。導入研修時に行った管理者向けアンケートによると、行政評価システムが「非常に有効であると感じる:11.5%、どちらかと言うと感じる:67.9%、あまり感じない:10%、まったく感じない:0.3%、その他:10%」という結果でした。今後は、実際に運用していく中で、このシステムのマネジメントツールとしての有効性を追求し、有効性を高めるよう取り組んでいきます。公共事業評価については、他政令市に比べ、厳しい基準の基、評価を22事業(事前2、再評価20)実施しました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	基本構想、計画の確実な実現のため、PDCAサイクルの実施により不断の見直しを通して、事業の高度化等を図ります。また、各局でのマネジメント等により経営の概念を導入します。以上より、評価システムは基本構想、計画の実現の手法として、その有効性は高いと考えます。また、公共事業評価についても、事業着工前、事業期間中の必要性等のチェック機能としての有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	担当課としての事業費、人員(課長1名・係長1名・職員1名が複数の事業と兼務)は、システム実施に係る最低限の評価・管理コストであると考えています。なお、各局の評価票の作成については極力、事務負担のないよう工夫していますが、今後も継続的に見直しを推進していきます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	H21年度にスタートした市基本計画を推進する現況の財務状況を鑑み、限られた資源の中、基本計画を実現するためには、基本計画のスタートと同時に評価システムの導入を行う必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	行政評価システムは、市の職員が自らPDCAサイクルで回転させることで、事業の改善等をはかるものであり、実施主体は市でなければなりません。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	行政評価システムについては構築したばかりであり、実施の方向性は現状が妥当であると考えます。また、公共事業評価についても、他都市と比べて厳しい基準で行い適正に運営されているため、この方向性を現状では続行します。しかし、両評価システムは、効率的な運営が求められるため、外部環境の変化、実施中に見直す点等がある場合は、実施方法等を絶えず見直ししていくつもりです。